

東京都道路公社

第1 監査対象の概要

1 事業の内容

(1) 事業の概要

東京都道路公社（以下「公社」という。）は、地方道路公社法（昭和45年法律第82号）に基づき、昭和63年3月に設立された法人で、東京都の区域及びその周辺の地域において、通行又は利用について料金を徴収することができる道路（以下「有料道路」という。）の新設、改築、維持、修繕その他の管理を総合的かつ効率的に行うこと等により、この地域の地方的な幹線道路の整備を促進して交通の円滑化を図り、もって住民福祉の増進と産業経済の発展に寄与することを目的としており、主として次の事業を行っている。

ア 有料道路の新設、改築及び管理

イ 有料駐車場の新設、改築及び管理

ウ 有料道路と密接に関連する道路の建設及び管理の受託

エ 道路に関する調査、測量、設計、試験及び研究の受託

(2) 都との関係

都は、公社の設立及び有料道路の建設促進を図るため、表1のとおり、128億500万円を出資（平成14年度末の資本金146億6,170万円のうち87.3%）している。

また、稲城大橋有料道路及び練馬駅北口地下駐車場の整備のため、16億2,654万余円の貸し付けを行っている。

なお、公社の長期借入金債務については、地方道路公社法第28条に基づき債務保証を行っており、平成14年度末の債務保証額は229億8,148万余円となっている。

(表1) 出資の状況

(単位:千円)

年 度	昭和62年度～平成11年度	平成12年度	平成13年度	平成14年度	合 計
資 本 金	13,695,350	966,350	0	0	14,661,700
東京都出資金	11,838,650	966,350	0	0	12,805,000
練馬区出資金	1,856,700	0	0	0	1,856,700

2 組 織

公社は、事務所を新宿区西新宿二丁目3番1号に置き、役員7名（理事長1名、常務理事1名、理事4名、監事1名（うち非常勤役員5名））及び職員32名（うち都からの派遣12名）で、1部3課をもって構成されている。

なお、平成14年4月1日財団法人東京都駐車場公社と管理部門の統合を行い、理事長及び職

員15名が兼務となっている。

第2 監査の範囲及び実地監査期間

1 監査の範囲

平成13年度及び平成14年度の事業について実施した。

2 実地監査期間

(1) 建設局 平成15年9月2日及び16日

(2) 公社 平成15年9月8日から同月12日まで

第3 監査の結果

1 経営状況について

(1) 事業実績

公社の行っている主な事業は、有料道路等の管理運営と都からの用地取得等の業務受託である。

ア 公社事業

公社は、稲城大橋有料道路、ひよどり山有料道路及び練馬駅北口地下駐車場の管理運営事業を実施している。各施設の概要及び事業の実績は表2及び表3のとおりである。

(表2) 施設の概要

稲城大橋有料道路						
供用開始	平成7年4月					
区間	稲城市東長沼地内から府中市押立町四丁目地内まで					
延長	約2,100m(うち多摩川橋梁部500m)					
料金	軽自動車等	普通車	中型車	大型車	特大車	軽車両等
	150円	200円	200円	300円	550円	20円
ひよどり山有料道路						
供用開始	平成13年1月					
区間	八王子市大和田町七丁目から滝山町一丁目地内まで					
延長	約1,650m(うちトンネル部1,150m)					
料金	軽自動車等	普通車	中型車	大型車	特大車	軽車両等
	150円	200円	250円	350円	550円	20円
練馬駅北口地下駐車場						
開業	平成7年7月					
場所	練馬区練馬一丁目地内(西武線練馬駅北口)					
構造	地下2階(自走式)、延床面積18,023.09㎡					
収容台数	471台(地下1階227台、地下2階244台)					
料金	基本料金200円/30分、定期駐車料金30,000円/1月					

(表3) 事業実績

項 目			計 画 (A)		実 績 (B)		実績率 (B) / (A) x 100	
			平成13年度	平成14年度	平成13年度	平成14年度	平成13年度	平成14年度
稲城大橋 有料道路	通 行 台数(台)	1 日 当たり	20,857	21,055	13,690	13,466	% 65.6	% 64.0
	収 入 額 (千円)	年 間	1,536,215	1,550,632	935,769	915,838	60.9	59.1
ひよどり山 有料道路	通 行 台数(台)	1 日 当たり	6,211	6,295	2,670	3,134	43.0	49.8
	収 入 額 (千円)	年 間	485,268	491,765	158,622	198,075	32.7	40.3
練馬駅北口 地下駐車場	収 入 額 (千円)	年 間	398,843	398,843	178,921	177,267	44.9	44.4

事業の建設資金は、政府資金（NTT-A型資金）、公営企業金融公庫等からの借入金及び出資団体からの出資金で賄われ、この建設資金については、稲城大橋有料道路、ひよどり山有料道路及び練馬駅北口地下駐車場の業務収入をもって償還することとなっており、公社の借入金等償還計画表は表4のとおりである。

(表4) 建設事業費借入金等の償還計画

(単位：百万円)

項 目	元利償還額	平成元~12年度	13年度	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	平成21~42年度
稲城大橋有料道路	28,442	5,225	975	1,077	1,136	1,195	1,254	1,313	1,372	1,428	13,464
ひよどり山有料道路	12,184	57	46	72	137	243	358	398	426	454	9,989
練馬北口地下駐車場	8,447	1,096	294	314	313	372	386	399	412	425	4,430
計	49,074	6,379	1,316	1,464	1,587	1,812	1,999	2,111	2,211	2,308	27,884

イ 受託事業

都からの受託事業の主たるものは、JR中央線連続立体交差事業に係る用地取得事業（平成13年度：26億439万余円、平成14年度：13億9,528万余円）、JR南武線連続立体交差事業に係る用地取得事業（平成13年度：1億5,752万余円、平成14年度：2億4,165万余円）、小金井都市計画道路3・4・13号線道路事業（平成14年度：7億5,281万余円）である。

(2) 経営成績

平成13年度及び平成14年度の経営成績は、別表1比較損益計算書のとおり、両年度とも、損益計算上、収支差額を償還準備金に計上しているため、収支は同額となっている。

平成14年度の業務収入は17億4,977万余円で、前年度(24億2,052万余円)に比較して、6億7,075万余円(27.7%)減少している。

これは、主に道路料金収入は増加したものの、都からの用地取得受託業務の減少により受託業務収入が6億8,936万余円減少したことによるものである。

これに対して、平成14年度の業務管理費は8億6,594万余円で、前年度(16億3,278万余円)に比較して、7億6,683万余円(47.0%)減少している。

これは、主に都からの用地取得受託業務の減少などにより受託業務費が6億8,936万余円減少したことによるものである。

この結果、平成14年度の業務利益は8億8,382万余円で、前年度(7億8,774万余円)に比較して、9,608万余円(12.2%)増加している。

次に、平成14年度の業務外収入は1,834万余円で、前年度(5億4,012万余円)に比較して5億2,178万余円(96.6%)減少している。

これは、主にひよどり山有料道路の完成に伴い、平成13年度に一括で消費税還付金の収入が発生したことにより、平成13年度に比して、平成14年度の雑収入が5億1,729万余円減少したことによるものである。

これに対して、平成14年度の業務外費用は2億5,904万余円で、前年度(2億7,662万余円)に比較して1,758万余円(6.4%)減少している。

以上の結果、平成14年度の経常利益は、6億4,312万余円で、前年度(10億5,124万余円)に比較して、4億811万余円(38.8%)減少している。

特別法上の引当として、6億4,312万余円の償還準備金等の繰入れを行っている。

(3) 財政状態

平成14年度末における財政状態は、別表2比較貸借対照表のとおりである。

資産は484億166万余円で、前年度(484億6,550万余円)に比較して6,383万余円(0.1%)減少している。

このうち、流動資産は33億3,515万余円で、前年度(32億1,365万余円)に比較して1億2,149万余円(3.8%)増加している。これは、主として、未収金が7,620万余円減少したものの、小金井都市計画道路3・4・13号線道路事業の受託などにより受託業務支払金が1億1,440万余円増加したことによるものである。

また、固定資産は450億6,651万余円で、前年度(452億5,184万余円)に比較して1億8,532万余円(0.4%)減少している。これは、主として、投資その他の資産である鉄道立体交差事業に係る長期貸付金が1億6,961万円減少したことによるもので

ある。

負債は337億3,996万余円で、前年度(338億380万余円)に比較して6,383万余円(0.2%)減少している。

このうち、流動負債は28億1,268万余円で、前年度(22億3,995万余円)に比較して5億7,273万余円(25.6%)増加している。これは、主として、小金井都市計画道路3・4・13号線道路事業の受託等に係る未払金が4億5,946万余円増加したことによるものである。

固定負債は261億4,816万余円で、前年度(274億2,786万余円)に比較して12億7,970万余円(4.7%)減少している。これは、政府資金等の長期借入金が、償還により12億7,970万余円減少したことによるものである。

また、特別法上の引当金は47億7,911万余円で、前年度(41億3,598万余円)に比較して6億4,312万余円(15.5%)増加している。これは、主として、平成14年度の収支差額を繰り入れたことにより償還準備金が、5億2,015万余円増加したことによるものである。

資本は146億6,170万円で、平成14年度に出資がなかったことから、前年度(146億6,170万円)と同額となっている。

以上、経営状況について述べてきたが、別項意見・要望事項及び指摘事項にあるとおり、事業の運営において是正・改善を検討すべき事項が認められた。

2 経営状況に関する意見・要望事項について

(1) 公社の事業運営について

公社が行っている稲城大橋有料道路(以下「稲城道路」という。)、ひよどり山有料道路(以下「ひよどり山道路」という。)及び練馬駅北口地下駐車場(以下「練馬駐車場」という。)の事業実績(表5参照)及び今後6年間の収支予測について見たところ、以下のような厳しい状況が認められた。

稲城道路については、交通量の伸び率が当初設定した予測を下回ったことなどの理由により、平成14年度までの累計では計画収入額119億余円に対して実績収入額は72億余円、計画に対する実績(以下「達成率」という。)は60.5%と計画を下回る状況となっている。

公社は、こうした事態に対処するため、公社の用地を都に分割して譲渡する協定を結び、当面の資金措置を講じてきたところであるが、表6イのとおり、公社の収支予測では、当該資金措置が終了となる平成20年度には、資金収支(累計)がマイナスに転じる見込みとなっている。

ひよどり山道路についても、交通量の伸び率が予測を大幅に下回ったことなどの理由によ

り、平成14年度までの累計では計画収入額10億余円に対して実績収入額は3億余円で、達成率は36.2%と大きく計画を下回る状況となっている。

このままでは、公社の収支予測において、表6ウのとおり、平成17年度に資金収支（累計）がマイナスに転じる見込みとなっている。

練馬駐車場については、練馬駅周辺地域において計画されていた再開発事業の遅れなどが生じたため、平成14年度までの累計では計画収入額30億余円に対して実績収入額は11億余円で、達成率は38.1%と大きく計画を下回る状況となっている。

公社は、平成10年度から都及び練馬区から新たな借入れを行うなど臨時的な資金措置を講じてきているが、表6エのとおり、公社の収支予測では、当該資金措置が終了となる平成17年度には、資金収支（累計）がマイナスに転じる見込みとなっている。

以上のとおり、公社の3事業の運営は、いずれも当初予定していた収入額を大幅に下回っており、今後とも厳しい経営状況が見込まれる。

公社はこれまで、財団法人東京都駐車場公社との管理部門統合により人件費等の削減を図るとともに、地元市との連携による各種イベント参加における利用促進に向けたPR活動や、ひよどり山道路におけるワンコイン・キャンペーンの実施、練馬駐車場における民間ノウハウの活用による料金の多様化など積極的に経営努力を行ってきた。一方、借入金については、国及び公営企業金融公庫に対して償還期間の延長など制度改正の働きかけを行ってきたが、いまだ実現のめどがたたない状況にある。

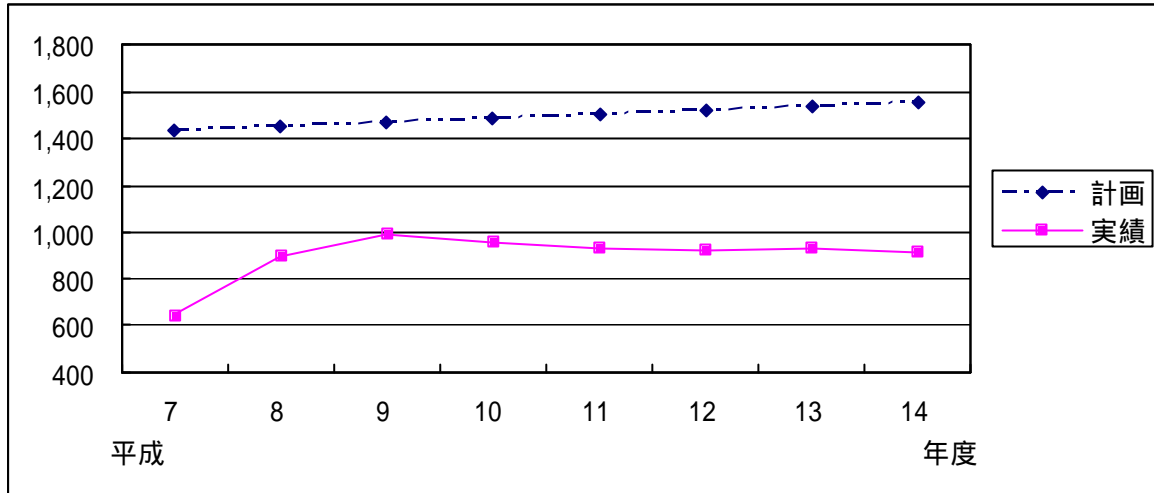
こうしたことから、このままの状況で推移すると、今後の収支予測などから見て、表6アのとおり公社全体の経営では、平成17年度に資金不足に陥り、平成20年度には127億余円の償還金残高を抱えながら、30億余円の累積資金不足となる憂慮すべき見通しとなる。

局及び公社は、こうした事態を重く受けとめ、これまで以上に経営努力に努める一方、早急に関係機関との協議を進め、将来に向けての抜本的な経営改善策を検討されたい。

(表5) 各事業の計画収入額及び実績収入額

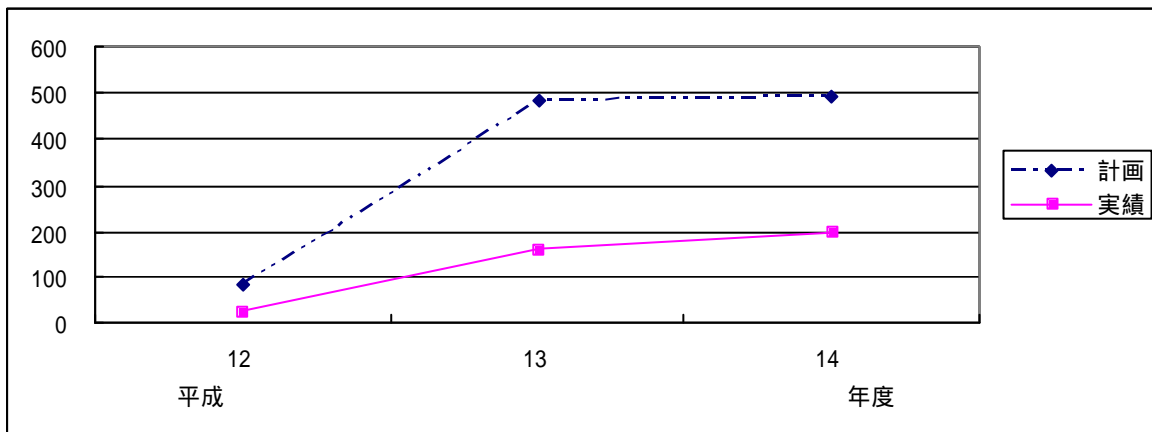
ア 稲城道路

(単位：百万円)



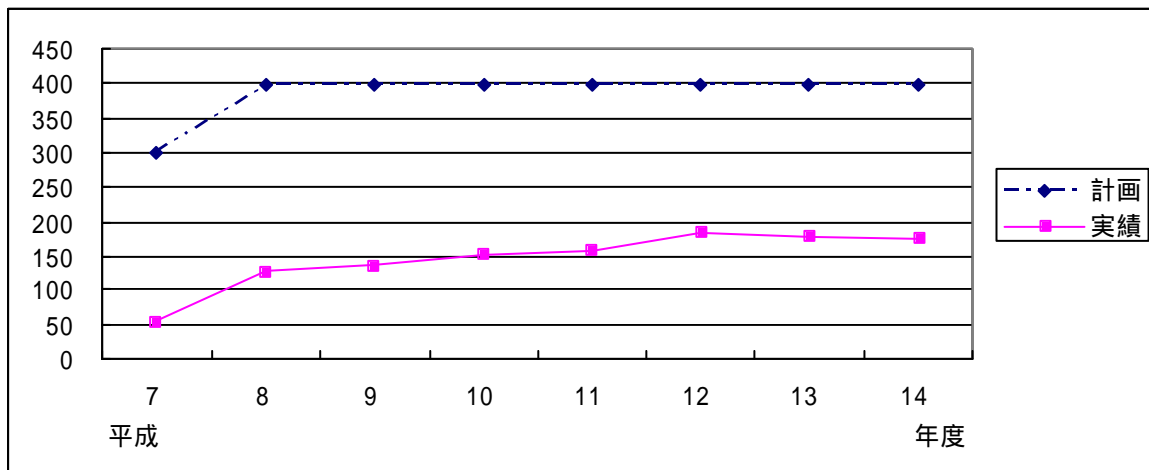
イ ひよどり山道路

(単位：百万円)



ウ 練馬駐車場

(単位：百万円)



(表6) 公社の収支予測(平成15年度予算ベース)

ア 公社全体

(単位:百万円)

区 分	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度
資金収支(単年度)	840	1,021	1,629	1,312	1,429	1,720
資金収支(累計)	547	351	149	779	1,423	3,022
償還金(元金)残高	22,339	20,742	18,942	17,011	14,960	12,793

イ 稲城道路

(単位:百万円)

区 分	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度
収 入 (A)	931	930	930	929	928	928
うち料金収入	918	918	918	918	918	918
支 出 (B)	440	419	590	400	431	581
年度収支 C=A-B	491	511	340	529	497	347
償還金(元金) D	1,000	1,069	1,139	1,211	1,282	1,351
資金収支 E=C-D	509	558	799	682	785	1,004
用地費受入 F	1,060	558	799	682	785	121
資金収支 E+F	551	0	0	0	0	883
資金収支(累計)	98	98	98	98	98	785
償還金(元金)残高	10,644	9,574	8,434	7,223	5,941	4,590

ウ ひよどり山道路

(単位：百万円)

区 分	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度
収 入 (A)	205	208	211	214	217	220
うち料金収入	203	206	209	212	215	218
支 出 (B)	207	196	209	226	198	231
年度収支 C=A-B	2	12	2	12	19	11
償還金 (元金) D	101	208	324	365	395	425
資金収支 E=C-D	103	196	322	377	376	436
資金収支 (累計)	449	253	69	446	822	1,258
償還金 (元金) 残高	7,458	7,250	6,927	6,562	6,166	5,741

エ 練馬駐車場

(単位：百万円)

区 分	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度
収 入 (A)	206	242	242	241	241	241
うち料金収入	201	238	238	238	238	238
支 出 (B)	178	189	413	139	138	130
年度収支C=A-B	28	63	171	102	106	111
償還金 (元金) D	256	320	337	355	373	391
資金収支E=C-D	228	267	508	253	268	280
貸付金 (都、区)	228	267	330	0	0	0
資金収支 (累計)	0	0	178	431	699	979
償還金 (元金) 残高	4,237	3,918	3,581	3,226	2,853	2,462

3 指摘事項

(1) 公社関係

ア 管理事務所の清掃業務費について適切な費用負担を求めるべきもの

公社は、稲城大橋有料道路・稲城料金所の料金收受業務について、直接接続している施設である中央自動車道富士吉田線（以下「中央道」という。）の管理者である日本道路公団東京第三管理局（以下「公団」という。）との間で「合併徴収に関する協定」を締結し、この協定に基づき、両者は当該業務をAに委託している。

当該業務の委託費は表7のとおりであり、公社と公団の負担割合は公社が単独で料金收受を行うと仮定した場合の必要収受員数と、公団が単独で料金收受を行うと仮定した場合の必要収受員数を算出し、その収受員数比としている。

ところで、公社は受託者Aの料金所収受員が常駐している稲城大橋管理事務所（以下「管理事務所」という。）の管理を行っており、管理事務所の年間清掃業務をBに委託している（平成13年度契約金額：141万7,500円、平成14年度契約金額：115万5,000円）が、当該清掃業務費は、料金收受業務委託費の中に含まれていないことから、監査日現在（平成15.9.8）、全て公社の負担となっている。

しかしながら、管理事務所が料金所に隣接し、料金収受員が常駐している場所である、料金收受業務委託費の中で、料金所ブースの清掃費、料金所及び管理事務所にかかる光熱水費の一部が公団の負担となっている、ことから、管理事務所の清掃業務費について、公団に一定の費用負担をさせていないのは適切でない。

公社は、公団に対し適切な費用負担を求められたい。

（表7）料金收受業務委託費の負担割合等

区分	平成14年度契約額	比率	平成13年度契約額	比率
委託金額	156,450,000円	100%	162,428,701円	100%
内訳	公社	66.7	108,339,944	66.7
	公団	33.3	54,088,757	33.3

（注）当該業務については、両年度ともAが受託している。

(別表1 比較損益計算書)

(単位：円、%)

科 目	平成14年度 (A)	平成13年度 (B)	増()減	
			金 額 A-B (C)	率 C/B × 100
業務収入	1,749,773,752	2,420,525,163	670,751,411	27.7
道路料金収入	1,113,914,041	1,094,391,927	19,522,114	1.8
駐車場料金収入	177,267,200	178,921,660	1,654,460	0.9
附帯事業収入	35,137,458	34,895,096	242,362	0.7
業務雑収入	6,711,358	6,204,813	506,545	8.2
受託業務収入	416,743,695	1,106,111,667	689,367,972	62.3
業務管理費	865,944,179	1,632,781,780	766,837,601	47.0
道路管理費	320,013,105	391,027,707	71,014,602	18.2
駐車場管理費	78,331,300	85,082,481	6,751,181	7.9
附帯事業管理費	35,137,458	34,895,096	242,362	0.7
受託業務費	416,743,695	1,106,111,667	689,367,972	62.3
減価償却費	15,718,621	15,664,829	53,792	0.3
業務利益	883,829,573	787,743,383	96,086,190	12.2
業務外収入	18,342,410	540,122,742	521,780,332	96.6
利息収入	179,191	1,611,503	1,432,312	88.9
業務補助金収入	9,151,728	12,207,716	3,055,988	25.0
雑収入	9,011,491	526,303,523	517,292,032	98.3
業務外費用	259,043,764	276,625,046	17,581,282	6.4
支払利息	251,565,195	268,619,858	17,054,663	6.3
雑損失	7,478,569	8,005,188	526,619	6.6
経常利益	643,128,219	1,051,241,079	408,112,860	38.8
特別法上の引当	643,128,219	1,051,241,079	408,112,860	38.8
道路事業損失補てん引当金	106,087,051	104,227,802	1,859,249	1.8
駐車場事業損失補てん引当金	16,882,590	17,040,158	157,568	0.9
償還準備金繰入額	520,158,578	929,973,119	409,814,541	44.1
当期損益	0	0	0	0

(別表2 比較貸借対照表)

(単位：円、%)

科 目	平成14年度 (A)	平成13年度 (B)	増()減	
			金 額 A-B (C)	率 C/B × 100
流動資産	3,335,150,134	3,213,659,368	121,490,766	3.8
現金	2,530,000	2,530,000	0	0
預 金	1,158,235,679	1,074,938,972	83,296,707	7.7
未 収 金	189,767,322	265,976,089	76,208,767	28.7
受託業務支払金	1,984,617,133	1,870,214,307	114,402,826	6.1
固定資産	45,066,516,619	45,251,845,240	185,328,621	0.4
事業資産	42,603,130,710	42,603,130,710	0	0
道 路	36,415,367,328	36,415,367,328	0	0
駐 車 場	6,187,763,382	6,187,763,382	0	0
有形固定資産	9,974,284	25,692,905	15,718,621	61.2
車両及び運搬具	5,311,584	5,311,584	0	0
工具・器具及び備品	56,258,807	56,258,807	0	0
有形固定資産 減価償累計額	51,596,107	35,877,486	15,718,621	43.8
無形固定資産	2,947,625	2,947,625	0	0
電話加入権	2,947,625	2,947,625	0	0
投資その他の資産	2,450,464,000	2,620,074,000	169,610,000	6.5
長期貸付金	2,450,464,000	2,620,074,000	169,610,000	6.5
資産合計	48,401,666,753	48,465,504,608	63,837,855	0.1
流動負債	2,812,688,687	2,239,951,394	572,737,293	25.6
未 払 金	826,232,416	366,770,764	459,461,652	125.3
預 り 金	1,446,675	2,561,445	1,114,770	43.5
その他の預り金	392,463	404,878	12,415	3.1
受託業務受入金	1,984,617,133	1,870,214,307	114,402,826	6.1
固定負債	26,148,161,338	27,427,864,705	1,279,703,367	4.7
長期借入金	26,148,161,338	27,427,864,705	1,279,703,367	4.7
特別法上の引当金	4,779,116,728	4,135,988,509	643,128,219	15.5
道路事業損失 補てん引当金	727,086,326	620,999,275	106,087,051	17.1
駐車場事業損失 補てん引当金	112,362,280	95,479,690	16,882,590	17.7
償還準備金	3,939,668,122	3,419,509,544	520,158,578	15.2
負債合計	33,739,966,753	33,803,804,608	63,837,855	0.2
資本金	14,661,700,000	14,661,700,000	0	0
東京都出資金	12,805,000,000	12,805,000,000	0	0
練馬区出資金	1,856,700,000	1,856,700,000	0	0
資本合計	14,661,700,000	14,661,700,000	0	0
負債・資本合計	48,401,666,753	48,465,504,608	63,837,855	0.1